

「京都市地球温暖化対策条例」の見直し及び 次期「京都市地球温暖化対策計画」の策定 について

地球温暖化の影響の将来予測

— 環境省「2100年 未来の天気予報」 —

地球温暖化対策が実を結ばなかった場合の夏は・・・

京都市の8月の**最高気温は42度を超え、猛暑日が66日**

今日の各地の最高気温	
熊谷	44.9℃
名古屋	43.4℃
東京	42.8℃
京都	42.3℃
福岡	37.5℃

今年の猛暑日予想 (猛暑日…最高気温が35℃以上)	
京都	66日
熊谷	63日
名古屋	63日
東京	60日
那覇	27日



全国での**熱中症**などによる**死者は1万5千人**を超える。

このほか、豪雨による洪水・土砂災害や農作物への影響など、我々の生活に深刻な影響が生じる。

(出所) 環境省「COOL CHOICE」ホームページ
<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/2100weather/>

京都でも顕在化する地球温暖化の影響

- 平成30年度の猛暑
14日間連続の猛暑日，祇園祭の行事の一つ「花傘巡行」の中止



気温上昇 2℃に抑えても、
国内での**猛暑日の発生回数は1.8倍に**

(気象庁気象研究所、東京大学大気海洋研究所、国立環境研究所による研究)

- 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）
現在の気候では発生確率は極めて低いが、
温暖化した将来では**珍しくなくなる**

(第1回気候変動適応近畿広域協議会 京都大学防災研究所中北教授
講演資料より)



このままでは、市民生活はもとより京都の文化・伝統への
影響がさらに顕著になり、京都が京都でなくなってしまう

2015年12月

京都議定書から飛躍した「**パリ協定**」採択

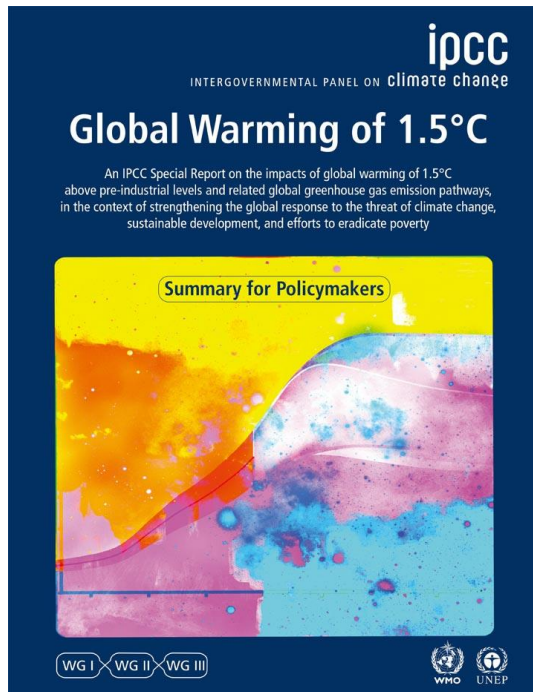
「世界的な平均気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」という目標を世界が共有



(出所 : United Nations Framework Convention on Climate Change)

2018年10月 : 「**IPCC1.5℃特別報告書**」公表

- 世界の平均気温は2017年度時点で工業化前に比べて約1℃上昇
- 現在の度合いで温暖化が進行すれば、2030～52年の間に1.5℃に達する可能性が高い
- 気温上昇が2℃の場合と1.5℃の場合では生じる影響に顕著な差がある。
- 1.5℃以下に抑えるためには、**2050年前後にCO₂排出量を正味ゼロ**にする必要があることが示された。



(出所 : IPCC)

**地球温暖化対策
推進に向けた動き**

世界の地球温暖化対策の 流れの中での京都市の取組 **ゼロ**



パリ協定を支える (出所: IISD)
IPCC京都ガイドライン

2020年に本格始動する「パリ協定」の着実な進展に重要な意味を持つ2つの大きな成果が日本・京都で誕生!



**1.5°Cを目指す
京都アピール**

地球の気温上昇を
1.5°C以下に
抑えるため



2050年
CO₂排出量正味

へ!

1.5°C目標の達成に向け、CO₂排出正味ゼロへの具体的な行動をしていくことを決意

2030
SDGsの達成



京都市の環境マスコット
エコちゃん

1997
京都議定書

2015
パリ協定

2017
京都議定書20周年記念会議

2019
IPCC第49回総会(京都開催),
IPCC総会開催記念シンポジウム

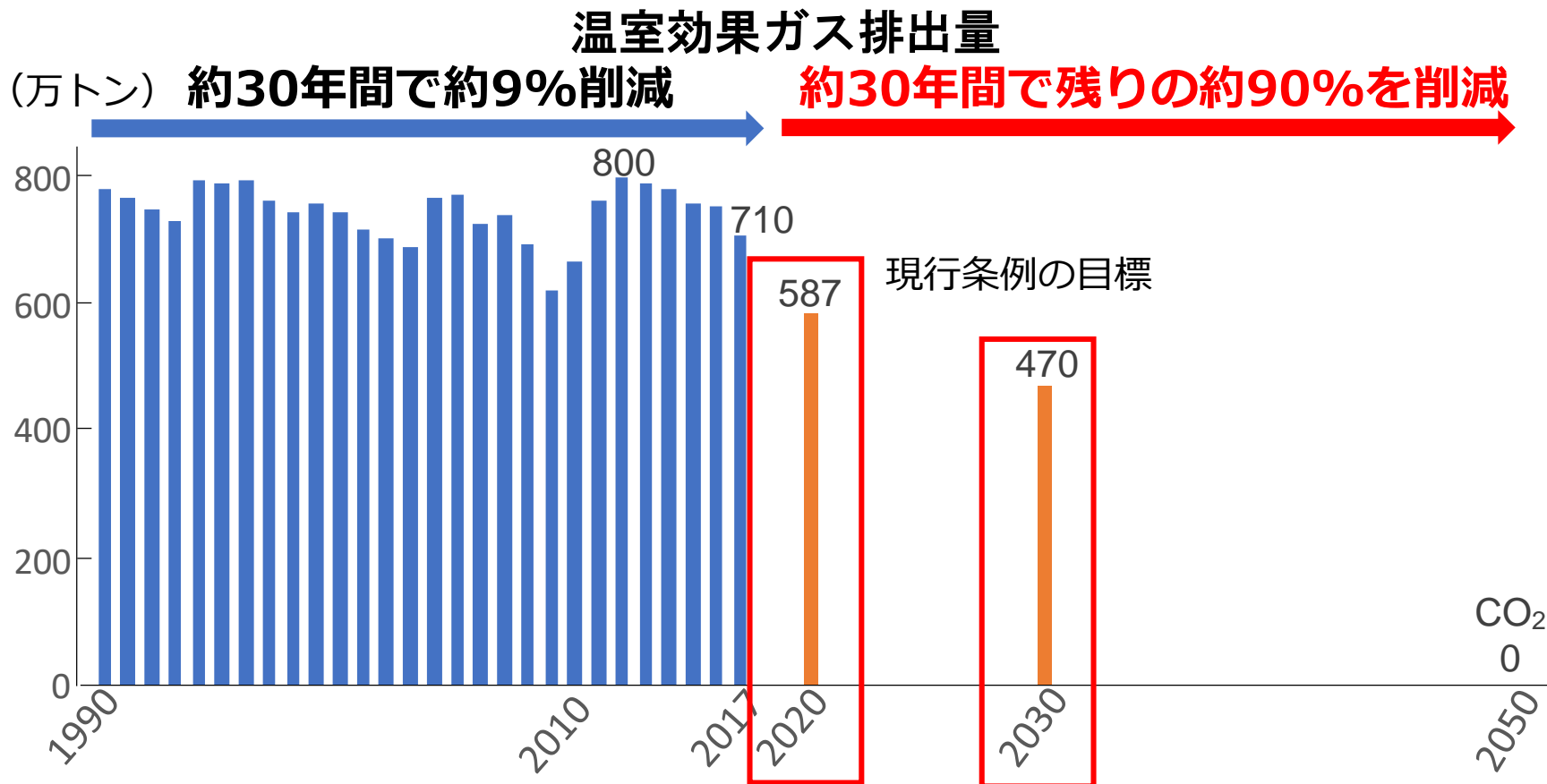


持続可能な都市文明の
構築を目指す京都宣言
2050年の世界の都市のあるべき姿

温室効果ガス排出量の推移

市民ぐるみの取組により、エネルギー消費量はピーク時に比べて26%減少したことをはじめ、着実に成果は上がっている。その一方で、温室効果ガス排出量は約9%減にとどまる。

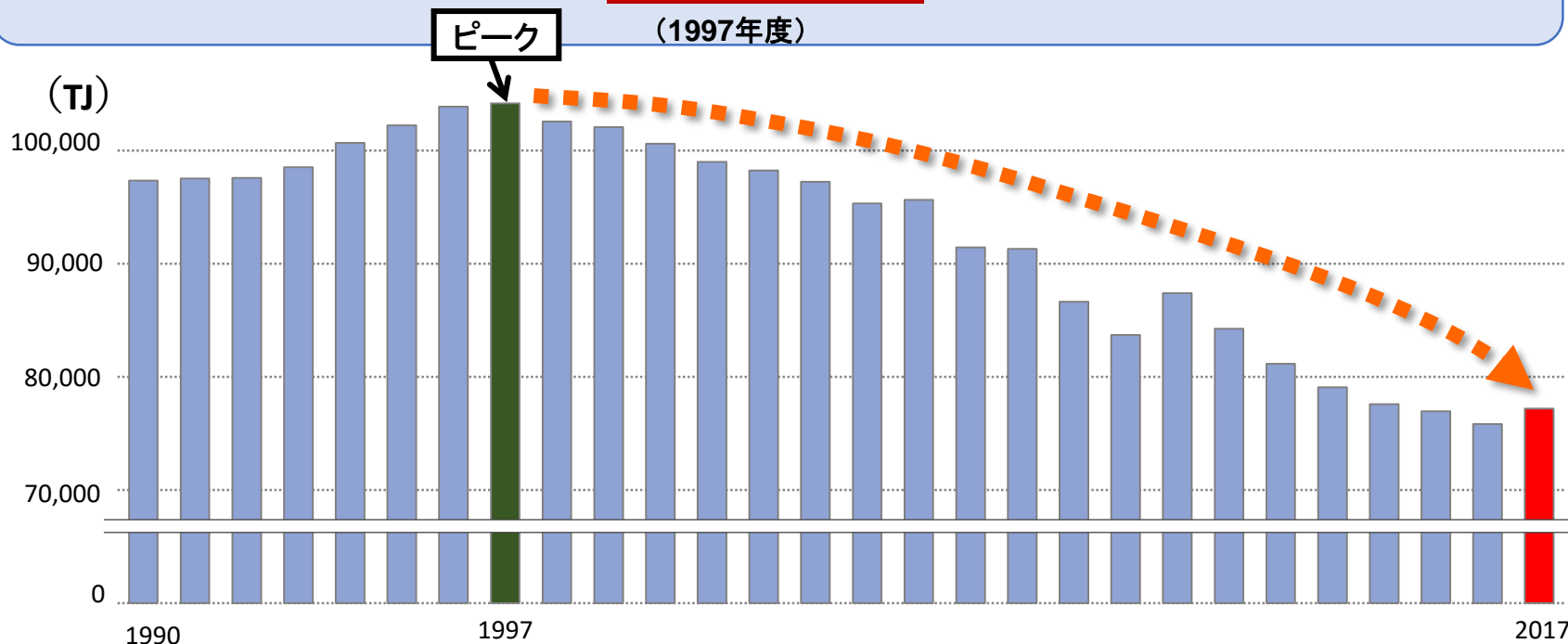
→ CO₂排出量正味ゼロは高い目標であり、
従来の延長にとどまらない、あらゆる方策の追求が必要



エネルギー消費量の削減

成果

エネルギー消費量 **ピーク時から26%減少**



現状

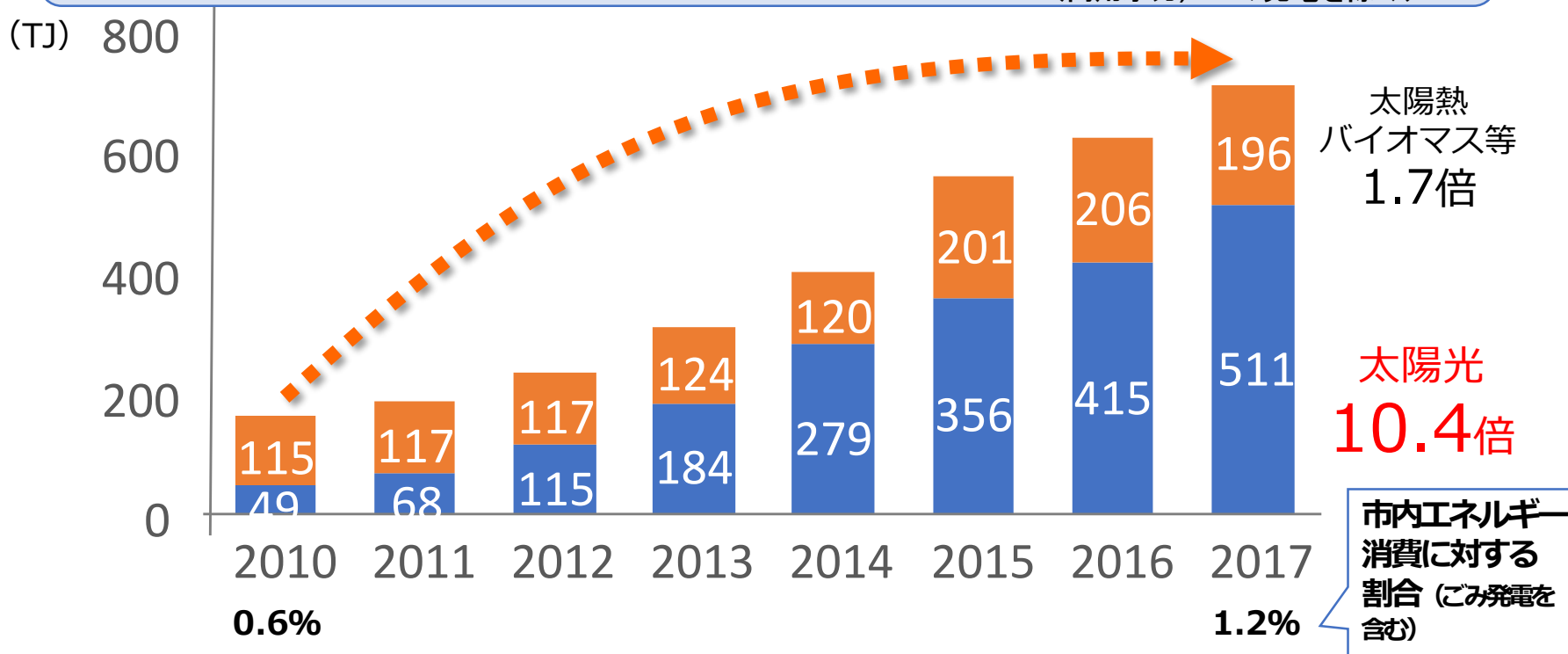
- エネルギー消費量はピーク時から26%削減している一方で、温室効果ガス排出量は、1990年比9.3%減にとどまる。
… 火力発電依存度が高まったことがCO₂排出量の増要素に
- エネルギー消費量の削減は下げ止まり、2017年度は微増

再生可能エネルギーの拡大

成果

再エネの市内生産量は**4.3倍**に

(商用水力, ごみ発電を除く)



現状

- 市内生産量で見ると大きく増加したものの, エネルギー消費量に対する割合で見れば, 1%台と極めて小さい状況
- 太陽光拡大をけん引してきたFIT制度の単価が年々低下

今後の検討に当たっての主な論点

(1) 削減目標の設定

- ・ 長期目標としての「2050年CO₂排出量正味ゼロ」
- ・ 2030年度の目標の設定（現行は1990年度比▲40%）

(2) 各主体が担う役割の明確化

- ・ 京都市として可能な最大限の取組を検討
- ・ 国が果たすべき役割への提案・要望
- ・ 民間で求められる取組の誘導・働きかけ

(3) 重点取組

ア 2030年を見据えた検討事項

- ・ 新たな再生可能エネルギー普及施策の構築
- ・ 家庭部門，建築物等の対策強化

イ 2050年を見据えた検討事項（キーワード）

新たなライフスタイルの創造・普及，担い手の育成，イノベーション，地球温暖化対策と経済成長の同時推進，継続的な取組の進化 など

